

# 四半期報告書

(第79期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1)株式の総数等	4
(2)新株予約権等の状況	4
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)ライツプランの内容	4
(5)発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)大株主の状況	5
(7)議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表	8
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉石 文夫
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート法務部長 阿部 忠広
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート法務部長 阿部 忠広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	65,114	74,591	127,241
経常利益 (百万円)	3,973	10,856	5,049
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,340	6,915	2,874
四半期包括利益または 包括利益 (百万円)	1,989	7,139	3,859
純資産額 (百万円)	130,687	136,994	131,206
総資産額 (百万円)	169,189	179,233	170,966
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	17.32	51.19	21.28
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.2	76.4	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,307	17,593	19,279
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,294	△11,396	△17,785
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,367	△1,370	△2,736
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	54,803	55,242	50,213

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.56	24.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、中国をはじめとする新興国では経済の減速傾向が強まる一方で、日本におきましては、企業収益の改善や設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が継続しました。

半導体業界につきましては、市場拡大が続くスマートフォンやタブレット端末向けの需要は好調であったものの、パソコン市場向け等は引き続き低調に推移しました。

このような環境下にあつて、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）におきましては、新製品の量産体制整備に注力したことなどにより主力のフリップチップタイプパッケージが堅調に推移するとともに、ガラス端子、セラミック静電チャックならびにアセンブリ事業においてカメラモジュール組立の売上が増加しました。また、生産革新活動を基軸とする合理化・効率化ならびに経費削減への取り組みを継続し、為替相場が円安基調で推移したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は745億91百万円（対前年同期比14.6%増）、経常利益は108億56百万円（同173.2%増）、四半期純利益は69億15百万円（同195.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ア. プラスチックパッケージ

フリップチップタイプパッケージは、新製品の量産体制整備に注力したことなどにより、受注が堅調に推移しました。また、アセンブリ事業についても、カメラモジュール組立の需要が伸び、売上が増加しました。この結果、当セグメントの売上高は480億23百万円（対前年同期比17.5%増）、経常利益は65億41百万円（同144.2%増）となりました。

#### イ. メタルパッケージ

リードフレームは、QFN（クワッド・フラット・ノンリード）タイプがスマートフォン向け等で底堅く推移したものの、デジタル家電向けの需要が伸び悩みました。一方、ガラス端子および半導体製造装置向けのセラミック静電チャックは、受注が好調に推移し、売上が増加しました。この結果、当セグメントの売上高は220億4百万円（対前年同期比6.1%増）、経常利益は37億53百万円（同182.9%増）となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ50億29百万円増加し552億42百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ42億85百万円（32.2%）増加し175億93百万円となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ41億1百万円（56.2%）増加し113億96百万円となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2百万円（0.2%）増加し13億70百万円となりました。

#### (3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は20億91百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,792億33百万円で、前連結会計年度末に比べ82億67百万円の増加となりました。このうち流動資産は、キャッシュ・フローの改善により手許流動性預金が増加したことなどにより1,043億79百万円（前連結会計年度末比54億45百万円増）となりました。固定資産は、設備投資に伴う有形固定資産の増加などにより748億54百万円（前連結会計年度末比28億21百万円増）となりました。

負債の部は、未払法人税等が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ24億78百万円増の422億38百万円となりました。

純資産の部につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ57億88百万円増の1,369億94百万円となりました。

以上により、自己資本比率は76.4%（前連結会計年度末は76.7%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は175億93百万円（対前年同期比32.2%増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費および仕入債務の増加により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは113億96百万円（対前年同期比56.2%増）の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは13億70百万円（対前年同期比0.2%増）の資金を使用しました。主に、配当金の支払に使用したものであります。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の502億13百万円から50億29百万円増加し552億42百万円となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月13日）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	135,171,942	135,171,942	——	——

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （千株）	発行済株式総数 残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	135,171	—	24,223	—	6,055

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	67,587	50.00
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・ジャスディック・トリーティー・アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,329	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,783	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,617	1.94
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	2,156	1.60
エバーグリーン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,057	1.52
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	1,836	1.36
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	1,239	0.92
バンク・オブ・ニューヨーク・ジェシーエム・クライアント・アカウント・ジェイピーアールディ・アイエスジー・エフイー・エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,081	0.80
新光電気工業株式会社従業員持株会	長野県長野市小島田町80番地	1,032	0.76
計	—	90,720	67.12



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式 (自己株式等)	——	——	——
議決権制限株式 (その他)	——	——	——
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 81,700	——	——
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,081,900	1,350,819	——
単元未満株式	普通株式 8,342	——	——
発行済株式総数	135,171,942	——	——
総株主の議決権	——	1,350,819	——

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権の数2個) 含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	81,700	—	81,700	0.06
計	——	81,700	—	81,700	0.06

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,467	14,860
受取手形及び売掛金	35,751	36,055
有価証券	970	530
商品及び製品	2,354	2,030
仕掛品	3,677	3,974
原材料及び貯蔵品	1,384	1,434
預け金	38,500	40,870
繰延税金資産	3,380	2,422
その他	1,457	2,209
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	98,933	104,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,877	25,320
機械装置及び運搬具（純額）	16,312	18,196
工具、器具及び備品（純額）	2,062	2,465
土地	6,525	6,524
建設仮勘定	15,346	16,187
有形固定資産合計	66,124	68,694
無形固定資産	915	961
投資その他の資産		
投資有価証券	144	177
繰延税金資産	794	593
その他	4,423	4,630
貸倒引当金	△368	△202
投資その他の資産合計	4,994	5,198
固定資産合計	72,033	74,854
資産合計	170,966	179,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,486	20,298
短期借入金	600	600
未払金	6,208	4,362
未払法人税等	430	2,563
未払費用	7,180	8,101
その他	2,138	1,495
流動負債合計	35,043	37,421
固定負債		
退職給付引当金	4,140	4,238
その他	576	579
固定負債合計	4,716	4,817
負債合計	39,760	42,238
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	85,020	90,584
自己株式	△92	△92
株主資本合計	133,280	138,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	48
為替換算調整勘定	△2,101	△1,898
その他の包括利益累計額合計	△2,074	△1,850
純資産合計	131,206	136,994
負債純資産合計	170,966	179,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	65,114	74,591
売上原価	56,441	59,845
売上総利益	8,673	14,745
販売費及び一般管理費	* 5,950	* 6,150
営業利益	2,722	8,594
営業外収益		
受取利息	69	87
受取技術料	35	5
為替差益	1,037	2,078
その他	114	113
営業外収益合計	1,257	2,284
営業外費用		
支払利息	1	5
その他	5	16
営業外費用合計	6	22
経常利益	3,973	10,856
特別損失		
固定資産除却損	238	291
特別損失合計	238	291
税金等調整前四半期純利益	3,735	10,565
法人税、住民税及び事業税	355	2,504
法人税等調整額	1,040	1,145
法人税等合計	1,395	3,650
少数株主損益調整前四半期純利益	2,340	6,915
四半期純利益	2,340	6,915

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,340	6,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	21
繰延ヘッジ損益	△6	—
為替換算調整勘定	△337	202
その他の包括利益合計	△351	223
四半期包括利益	1,989	7,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,989	7,139
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,735	10,565
減価償却費	6,982	6,489
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△393	△338
受取利息及び受取配当金	△72	△89
支払利息	1	5
為替差損益(△は益)	126	△99
有形固定資産除却損	45	224
売上債権の増減額(△は増加)	6,394	△111
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,017	△4
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,405	1,625
未払費用の増減額(△は減少)	559	904
その他	△1,640	△1,249
小計	13,314	17,923
利息及び配当金の受取額	67	87
利息の支払額	△2	△5
法人税等の支払額	△72	△411
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,307	17,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△553	△589
定期預金の払戻による収入	308	344
有形固定資産の取得による支出	△6,905	△11,005
無形固定資産の取得による支出	△127	△146
その他	△16	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,294	△11,396
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,350	△1,350
その他	△17	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,367	△1,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△337	202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,307	5,029
現金及び現金同等物の期首残高	50,496	50,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 54,803	※ 55,242

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料手当	1,181百万円	1,281百万円
研究開発費	2,159百万円	2,091百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	17,465百万円	14,860百万円
有価証券勘定	680百万円	530百万円
預け金勘定	37,640百万円	40,870百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△981百万円	△1,017百万円
現金及び現金同等物	54,803百万円	55,242百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,350	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,350	10	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,350	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,350	10	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,876	20,732	61,608	3,505	65,114	—	65,114
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	852	852	1,219	2,071	△2,071	—
計	40,876	21,584	62,461	4,725	67,186	△2,071	65,114
セグメント利益	2,678	1,327	4,005	279	4,285	△311	3,973

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△311百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,023	22,004	70,028	4,562	74,591	—	74,591
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	656	656	1,492	2,149	△2,149	—
計	48,023	22,661	70,684	6,055	76,740	△2,149	74,591
セグメント利益	6,541	3,753	10,295	774	11,069	△212	10,856

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△212百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建			
米ドル	10,209	△1,354	△1,354
オプション取引			
売建	(△33)	△186	△153
ドルコール	3,002		
買建	(33)	19	△13
ドルプット	3,002		
合計	——	△1,521	△1,521

(注) 1. 契約額等の( )内の金額はオプション料であり、それに対応する時価および評価損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間（平成25年9月30日）

取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建			
米ドル	1,804	45	45
オプション取引			
売建	(△321)	△115	206
ドルコール	29,490		
買建	(321)	620	298
ドルプット	29,490		
合計	——	551	551

(注) 1. 契約額等の( )内の金額はオプション料であり、それに対応する時価および評価損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17.32円	51.19円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,340	6,915
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,340	6,915
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,090	135,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,350百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。